

第3-(3)号様式

令和 年 月 日	税務署長殿
納税地	(電話番号 - -)
(フリガナ)	
法人名	
法人番号	
(フリガナ)	
代表者氏名	

※	一連番号	
所管	要否	整理番号
申告年月日	令和 年 月 日	
申告区分	指導等	庁指定
通信日付印	確認	
指導年月日	相談	区分1 区分2 区分3
令和 年 月 日		

簡

法人用

第一表

令和元年十月一日以後終了課税期間分(簡易課税用)

自 平成 年 月 日
令和 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の()申告書

至 令和 年 月 日

中間申告 自 平成 年 月 日
令和 年 月 日

の場合の

対象期間 至 令和 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算

課税標準額	①	0 0 0	03
消費税額	②		06
貸倒回収に係る消費税額	③		07
控除対象仕入税額	④		08
返還等対価に係る税額	⑤		09
貸倒れに係る税額	⑥		10
控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦		
控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧		13
差引税額 (②+③-⑦)	⑨	0 0	15
中間納付税額	⑩	0 0	16
納付税額 (⑨-⑩)	⑪	0 0	17
中間納付還付税額 (⑩-⑨)	⑫	0 0	18
この申告書 が修正申告 である場合	⑬		19
差引納付税額	⑭	0 0	20
この課税期間の課税売上高	⑮		21
基準期間の課税売上高	⑯		

この申告書による地方消費税の税額の計算

地方消費税の課税標準 となる消費税額	⑰		51
差引税額	⑱	0 0	52
還付額	⑲		53
納税額	⑳	0 0	54
中間納付譲渡割額	㉑	0 0	55
納付譲渡割額 (㉑-㉒)	㉒	0 0	56
中間納付還付譲渡割額 (㉒-㉑)	㉓	0 0	57
この申告書 が修正申告 である場合	㉔		58
差引納付譲渡割額	㉕	0 0	59
消費税及び地方消費税の 合計(納付又は還付)税額	㉖		60

㉖ = (㉑ + ㉒) - (㉓ + ㉔ + ㉕)・修正申告の場合㉖ = ㉑ + ㉒

㉖が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

付記事項	割賦基準の適用	☐ 有 ☐ 無	31
	延払基準等の適用	☐ 有 ☐ 無	32
	工事進行基準の適用	☐ 有 ☐ 無	33
	現金主義会計の適用	☐ 有 ☐ 無	34
	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	☐ 有 ☐ 無	35
参事区	区分	課税売上高 (免税売上高を除く) 千円	売上割合%
考業	第1種		36
	第2種		37
	第3種		38
	第4種		39
	第5種		42
	第6種		43
分項	特例計算適用(令57③)	☐ 有 ☐ 無	40

還す 付る を金 受融 け機 関等	銀行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所
	預金	口座番号
	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号	-
	郵便局名等	
	※税務署整理欄	

税理士 署名	(電話番号 - -)
-----------	-------------

☐	税理士法第30条の書面提出有
☐	税理士法第33条の2の書面提出有

第3-(3)号様式

令和 年 月 日	税務署長殿
納税地	(電話番号 - -)
(フリガナ) 法人名	
法人番号	
(フリガナ) 代表者氏名	

※	一連番号	
所管	要否	整理番号
申告年月日	令和 年 月 日	
申告区分	指導等	庁指定
通信日付印	確認	
指導年月日	令和 年 月 日	
相談	区分1	区分2
令和 年 月 日		

簡

法人用

第一表

自 平成 年 月 日
令和 年 月 日課税期間分の消費税及び地方
消費税の()申告書至 令和 年 月 日
令和 年 月 日中間申告 自 平成 年 月 日
令和 年 月 日

の場合の

対象期間 至 令和 年 月 日
令和 年 月 日

令和元年十月一日以後終了課税期間分(簡易課税用)

この申告書による消費税の税額の計算	
課税標準額	①
消費税額	②
貸倒回収に係る消費税額	③
控除対象仕入税額	④
返還等対価に係る税額	⑤
貸倒れに係る税額	⑥
控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦
控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧
差引税額 (②+③-⑦)	⑨
中間納付税額	⑩
納付税額 (⑨-⑩)	⑪
中間納付還付税額 (⑩-⑨)	⑫
この申告書 が修正申告 である場合	⑬
差引納付税額	⑭
この課税期間の課税売上高	⑮
基準期間の課税売上高	⑯
この申告書による地方消費税の税額の計算	
地方消費税の課税標準となる消費税額	⑰
差引税額	⑱
還付額	⑲
納税額	⑳
中間納付譲渡割額	㉑
納付譲渡割額 (㉑-㉒)	㉒
中間納付還付譲渡割額 (㉒-㉑)	㉓
この申告書 が修正申告 である場合	㉔
差引納付譲渡割額	㉕
消費税及び地方消費税の 合計(納付又は還付)税額	㉖

付記事項	割賦基準の適用	☐ 有 ☐ 無	31
参考事項	延払基準等の適用	☐ 有 ☐ 無	32
	工事進行基準の適用	☐ 有 ☐ 無	33
	現金主義会計の適用	☐ 有 ☐ 無	34
	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	☐ 有 ☐ 無	35
	区分課税売上高 (免税売上高を除く) 売上割合%		
	第1種		36
第2種		37	
第3種		38	
第4種		39	
第5種		42	
第6種		43	
特例計算適用(令57③)	☐ 有 ☐ 無	40	
還す 付る を 金 受 融 け 機 関 と 等	銀行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所	
預金	口座番号		
ゆうちょ銀行の 貯金記号番号	-		
郵便局名等			
※税務署整理欄			
税理士 署 名	(電話番号 - -)		
☐	税理士法第30条の書面提出有		
☐	税理士法第33条の2の書面提出有		

第3-(3)号様式

令和 年 月 日	税務署長殿
納税地	(電話番号 -)
(フリガナ)	
法人名	
法人番号	※法人番号は複写されません。
(フリガナ)	
代表者氏名	

※	一連番号	
所管	要否	整理番号
申告年月日	令和 年 月 日	
申告区分	指導等	庁指定
通信日付印	確認	
指導年月日	令和 年 月 日	
相談	区分1	区分2
令和 年 月 日		

簡

法人用

第一表

自 平成 年 月 日
令和 年 月 日課税期間分の消費税及び地方
消費税の()申告書至 令和 年 月 日
令和 年 月 日中間申告 自 平成 年 月 日
令和 年 月 日

の場合の

対象期間 至 令和 年 月 日
令和 年 月 日

令和元年十月一日以後終了課税期間分(簡易課税用)

この申告書による消費税の税額の計算	
課税標準額	①
消費税額	②
貸倒回収に係る消費税額	③
控除対象仕入税額	④
返還等対価に係る税額	⑤
貸倒れに係る税額	⑥
控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦
控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧
差引税額 (②+③-⑦)	⑨
中間納付税額	⑩
納付税額 (⑨-⑩)	⑪
中間納付還付税額 (⑩-⑨)	⑫
この申告書 が修正申告 である場合	⑬
差引納付税額	⑭
この課税期間の課税売上高	⑮
基準期間の課税売上高	⑯
この申告書による地方消費税の税額の計算	
地方消費税 の課税標準 となる消費 税額	⑰
差引税額	⑱
還付額	⑲
納税額	⑳
中間納付譲渡割額	㉑
納付譲渡割額 (㉑-㉒)	㉒
中間納付還付譲渡割額 (㉒-㉑)	㉓
この申告書 が修正申告 である場合	㉔
差引納付 譲渡割額	㉕
消費税及び地方消費税の 合計(納付又は還付)税額	㉖

付記事項	割賦基準の適用	☐ 有 ☐ 無	31
参事考業区分	延払基準等の適用	☐ 有 ☐ 無	32
	工事進行基準の適用	☐ 有 ☐ 無	33
	現金主義会計の適用	☐ 有 ☐ 無	34
	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	☐ 有 ☐ 無	35
	区分課税売上高 (免税売上高を除く) 千円	売上割合%	
	第1種		36
第2種		37	
第3種		38	
第4種		39	
第5種		42	
第6種		43	
特例計算適用(令57③)	☐ 有 ☐ 無	40	
還す 付る を金 受融 け機 関と 等	銀行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所	
預金	口座番号		
ゆうちょ銀行の 貯金記号番号	-		
郵便局名等			
※税務署整理欄			
税理士 署名	(電話番号 -)		
☐	税理士法第30条の書面提出有		
☐	税理士法第33条の2の書面提出有		